

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、全般的に低調に推移いたしました。当社の属するコンピュータ及びソフトウェア業界におきましても、パーソナルコンピュータの出荷台数が前年と比べて伸び悩む等依然として厳しい環境が続いております。

以上のような厳しい経済環境下におきましても、コンピュータウイルス対策を始めとするネットワークセキュリティに関連する業界に焦点を絞れば、情報化投資の増加基調は継続しており、さらにその中でもネットワークセキュリティ対策の重要性が高まっている為、高い成長が続いております。

このような状況のもと、当社はネットワーク環境下での情報セキュリティを企業使命と考え、常に最先端の技術を駆使したウイルス対策サービスの提供を努力してまいりました。当中間期におきましては、情報化投資に積極的な大口企業ユーザー向けに販売の注力を図ると同時に、サーバベースのウイルス対策製品の市場への浸透を課題として販売活動を展開してまいりました。

また、費用面におきましては、当業界の継続的な高成長に備え、研究開発費並びにマーケティング関連への支出が大幅に拡大したこと、研究開発部門を始めとする各部署の人員の拡充を図る目的で本社移転を行ったこと等により、これまでを大きく上回る費用が当中間期において発生しております。

このような営業活動の結果、当中間期におきましては、売上高は 2,708百万円（前年同期比 33.7%増）経常利益 719百万円（同 9.0%減）、当期利益 423百万円（同 11.3%増）となっております。

なお、当社は、皆様のご支援を得て平成10年8月18日に店頭登録銘柄として株式公開を実現いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感の回復にはまだまだ時間を要するものと予測されますが、PCクライアント製品の企業向け新製品である『ウイルスバスターコーポレートエディション Ver. 3』、ネットワーク上のウイルス対策製品を統括的にコントロールするツールである『TVCS (TrendVirus Control System)』並びに『eDoctor』の販売が本格化すること等、当期売上高に貢献することが期待される新製品が、今後発売されることから、通期の業績は売上高 6,942百万円（前年同期比 43.5%増）、経常利益 1,848百万円（同 10.9%増）、当期利益 905百万円（同 28.5%増）を見込んでおります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成9年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成9年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	504,351		748,012		681,532	
2.受取手形	-		5,191		2,945	
3.売掛金	2,401,376		1,059,170		1,828,047	
4.たな卸資産	209,394		126,903		167,745	
5.その他	677,769		170,904		294,269	
6.貸倒引当金	85,114		9,510		78,856	
流動資産合計	3,707,778	59.5	2,100,670	48.0	2,895,682	57.9
固定資産						
1.有形固定資産	193,347	3.1	42,070	1.0	87,891	1.8
2.無形固定資産						
(1)ソフト著作権	460,701		598,912		529,806	
(2)その他	101,481		2,067		4,656	
無形固定資産合計	562,182	9.0	600,979	13.7	534,463	10.7
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式	1,427,204		1,427,204		1,431,704	
(2)その他	355,145		218,940		67,111	
(3)貸倒引当金	14,789		14,789		14,789	
投資その他の資産合計	1,767,560	28.4	1,631,355	37.3	1,484,025	29.6
固定資産合計	2,523,090	40.5	2,274,405	52.0	2,106,381	42.1
資産合計	6,230,868	100.0	4,375,076	100.0	5,002,064	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成9年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照 表 (平成9年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	144,223		381,797		69,763	
2.短期借入金	720,000		450,000		-	
3.一年内償還予定の社債	196,650		-		-	
4.未払金	2,044,381		1,020,564		1,544,890	
5.未払法人税等	292,193		408,460		806,978	
6.未払事業税等	82,601		117,812		221,136	
7.賞与引当金	-		11,989		5,886	
8.その他	81,878		63,272		107,393	
流動負債合計	3,561,929	57.2	2,453,895	56.1	2,756,049	55.1
固定負債						
1.退職給与引当金	8,790		4,042		4,785	
固定負債合計	8,790	0.1	4,042	0.1	4,785	0.1
負債合計	3,570,720	57.3	2,457,938	56.2	2,760,834	55.2
(資本の部)						
資本金	900,000	14.4	697,575	15.9	900,000	18.0
資本準備金	470,650	7.6	667,575	15.3	465,150	9.3
その他の剰余金						
1.中間(当期)未処分利益	1,289,498		551,987		876,079	
その他の剰余金合計	1,289,498	20.7	551,987	12.6	876,079	17.5
資本合計	2,660,148	42.7	1,917,137	43.8	2,241,229	44.8
負債・資本合計	6,230,868	100.0	4,375,076	100.0	5,002,064	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前中間会計期間 (自平成9年1月1日 至平成9年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		2,708,110	100.0	2,026,345	100.0	4,842,221	100.0
売 上 原 価	5	205,377	7.6	271,914	13.4	522,368	10.8
売 上 総 利 益		2,502,733	92.4	1,754,430	86.6	4,319,853	89.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1、5	1,852,339	68.4	978,496	48.3	2,637,702	54.5
営 業 利 益		650,393	24.0	775,934	38.3	1,682,151	34.7
営 業 外 収 益	2	143,945	5.3	14,836	0.7	9,196	0.2
営 業 外 費 用	3	74,979	2.7	430	0.0	24,465	0.5
経 常 利 益		719,359	26.6	790,339	39.0	1,666,882	34.4
特 別 利 益		-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	4	32,094	1.2	-	-	5,451	0.1
税引前中間(当期)純利益		687,265	25.4	790,339	39.0	1,661,431	34.3
法 人 税 及 び 住 民 税		263,800	9.8	410,000	20.2	957,000	19.8
中 間 (当 期) 純 利 益		423,465	15.6	380,339	18.8	704,431	14.5
前 期 繰 越 利 益		876,079		171,647		171,647	
合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額	6	10,046		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,289,498		551,987		876,079	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される、中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費の計上基準 期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の1/2、期中取得分については経過月数按分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金繰入額の計上基準 上半期末在職者が引き続き年度末まで在職するものとして算出した年間繰入見積額の1/2を計上しております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

注 記 事 項
 (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成9年6月30日現在)	前事業年度末 (平成9年12月31日現在)																																																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,183千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,987千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,682千円																																																																								
2 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額 (単位:千)</th> <th>円貨換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 8,716</td> <td>1,228,959</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$ 2,215</td> <td>290,855</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>NT\$ 323,999</td> <td>1,335,300</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 810</td> <td>91,904</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>US\$ 8,779</td> <td>1,237,895</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>NT\$ 116,332</td> <td>476,964</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額 (単位:千)	円貨換算額 (千円)	売 掛 金	US\$ 8,716	1,228,959	流動資産(その他)				US\$ 2,215	290,855	関係会社株式	NT\$ 323,999	1,335,300	関係会社株式	US\$ 810	91,904	未 払 金	US\$ 8,779	1,237,895	未 払 金	NT\$ 116,332	476,964	2 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額 (単位:千)</th> <th>円貨換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 2,468</td> <td>282,264</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$ 1,299</td> <td>153,484</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>NT\$ 323,999</td> <td>1,335,300</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 810</td> <td>91,904</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>US\$ 7,056</td> <td>812,044</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>NT\$ 29,482</td> <td>121,174</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額 (単位:千)	円貨換算額 (千円)	売 掛 金	US\$ 2,468	282,264	投資その他の資産(その他)				US\$ 1,299	153,484	関係会社株式	NT\$ 323,999	1,335,300	関係会社株式	US\$ 810	91,904	未 払 金	US\$ 7,056	812,044	未 払 金	NT\$ 29,482	121,174	2 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額 (単位:千)</th> <th>円貨換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 6,490</td> <td>884,371</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$ 1,299</td> <td>153,484</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>NT\$ 323,999</td> <td>1,335,300</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 810</td> <td>91,904</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>US\$ 7,656</td> <td>996,057</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>NT\$ 71,261</td> <td>284,334</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額 (単位:千)	円貨換算額 (千円)	売 掛 金	US\$ 6,490	884,371	流動資産(その他)				US\$ 1,299	153,484	関係会社株式	NT\$ 323,999	1,335,300	関係会社株式	US\$ 810	91,904	未 払 金	US\$ 7,656	996,057	未 払 金	NT\$ 71,261	284,334
科 目	外 貨 額 (単位:千)	円貨換算額 (千円)																																																																								
売 掛 金	US\$ 8,716	1,228,959																																																																								
流動資産(その他)																																																																										
	US\$ 2,215	290,855																																																																								
関係会社株式	NT\$ 323,999	1,335,300																																																																								
関係会社株式	US\$ 810	91,904																																																																								
未 払 金	US\$ 8,779	1,237,895																																																																								
未 払 金	NT\$ 116,332	476,964																																																																								
科 目	外 貨 額 (単位:千)	円貨換算額 (千円)																																																																								
売 掛 金	US\$ 2,468	282,264																																																																								
投資その他の資産(その他)																																																																										
	US\$ 1,299	153,484																																																																								
関係会社株式	NT\$ 323,999	1,335,300																																																																								
関係会社株式	US\$ 810	91,904																																																																								
未 払 金	US\$ 7,056	812,044																																																																								
未 払 金	NT\$ 29,482	121,174																																																																								
科 目	外 貨 額 (単位:千)	円貨換算額 (千円)																																																																								
売 掛 金	US\$ 6,490	884,371																																																																								
流動資産(その他)																																																																										
	US\$ 1,299	153,484																																																																								
関係会社株式	NT\$ 323,999	1,335,300																																																																								
関係会社株式	US\$ 810	91,904																																																																								
未 払 金	US\$ 7,656	996,057																																																																								
未 払 金	NT\$ 71,261	284,334																																																																								
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3																																																																								
4 賞与引当金 賞与引当金は、支給対象期間が変更されたため、当期より計上しておりません。																																																																										

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成10年1月1日) (至 平成10年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成9年1月1日) (至 平成9年6月30日)	前事業年度 (自 平成9年1月1日) (至 平成9年12月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">(千 円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>87,005</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>282,454</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>306,130</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>68,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,607</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>510,329</td></tr> <tr><td>ソフト著作権償却</td><td>69,105</td></tr> </table>	広告宣伝費	87,005	販売促進費	282,454	従業員給料・賞与	306,130	事業税	68,600	減価償却費	16,607	研究開発費	510,329	ソフト著作権償却	69,105	<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>55,868</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>150,856</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>151,268</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,164</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233,936</td></tr> <tr><td>ソフト著作権償却</td><td>69,105</td></tr> </table>	広告宣伝費	55,868	販売促進費	150,856	従業員給料・賞与	151,268	事業税	120,000	減価償却費	5,164	研究開発費	233,936	ソフト著作権償却	69,105	<p>1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>110,027</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>426,021</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>374,588</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,062</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>74,935</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>252,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,908</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>612,484</td></tr> <tr><td>ソフト著作権償却</td><td>138,210</td></tr> <tr><td>職業専門家報酬</td><td>146,059</td></tr> </table>	広告宣伝費	110,027	販売促進費	426,021	従業員給料・賞与	374,588	退職給与引当金繰入額	1,062	貸倒引当金繰入額	74,935	事業税	252,000	減価償却費	14,908	研究開発費	612,484	ソフト著作権償却	138,210	職業専門家報酬	146,059
広告宣伝費	87,005																																																	
販売促進費	282,454																																																	
従業員給料・賞与	306,130																																																	
事業税	68,600																																																	
減価償却費	16,607																																																	
研究開発費	510,329																																																	
ソフト著作権償却	69,105																																																	
広告宣伝費	55,868																																																	
販売促進費	150,856																																																	
従業員給料・賞与	151,268																																																	
事業税	120,000																																																	
減価償却費	5,164																																																	
研究開発費	233,936																																																	
ソフト著作権償却	69,105																																																	
広告宣伝費	110,027																																																	
販売促進費	426,021																																																	
従業員給料・賞与	374,588																																																	
退職給与引当金繰入額	1,062																																																	
貸倒引当金繰入額	74,935																																																	
事業税	252,000																																																	
減価償却費	14,908																																																	
研究開発費	612,484																																																	
ソフト著作権償却	138,210																																																	
職業専門家報酬	146,059																																																	
<p>2 営業外収益のうち主要なもの 有価証券売却益 135,916千円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 23,146千円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要な もの</p>																																																
<p>3 営業外費用のうち主要なもの 公開関連費用 32,148千円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 15,356千円</p>																																																
<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 32,094千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,451千円</p>																																																
<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>21,521千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>69,108千円</td></tr> </table>	有形固定資産	21,521千円	無形固定資産	69,108千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>6,602千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>69,105千円</td></tr> </table>	有形固定資産	6,602千円	無形固定資産	69,105千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>18,931千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>138,210千円</td></tr> </table>	有形固定資産	18,931千円	無形固定資産	138,210千円																																				
有形固定資産	21,521千円																																																	
無形固定資産	69,108千円																																																	
有形固定資産	6,602千円																																																	
無形固定資産	69,105千円																																																	
有形固定資産	18,931千円																																																	
無形固定資産	138,210千円																																																	
<p>6 合併に伴う剰余金減少額</p> <p>平成10年1月1日付で合併した 株式会社インターナショナル・メ ディアの前期末繰越損失 10,046千円 であります。</p>																																																		

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

有償新株の発行

平成10年7月14日並びに7月28日開催の取締役会において、公募新株式の発行決議をしております。

募集方法	一般募集(証券会社を引受人とした買取引受)
株式の種類及び数	額面普通株式 2,500,000株
発行価額	1株につき 金 3,230円
発行価額の総額	8,075,000,000円
資本へ組み入れる額	4,037,500,000円
払込期日	平成10年8月17日
配当起算日	平成10年7月1日
資金の使途	研究開発関連への投資に充当

3. 品目別売上高

(単位：千円)

品目	主要品目	当中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前中間会計期間 (自平成9年1月1日 至平成9年6月30日)		前事業年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
製品	PCクライアント製品	ウイルス対策シリーズ	1,330,059	49.1	1,303,162	64.3	2,750,109	56.8
	LANサーバ製品	Server Protect シリーズ	279,536	10.3	153,710	7.6	397,317	8.2
	グループウェアサーバ製品	Scan Mail シリーズ	259,863	9.6	5,000	0.3	152,588	3.2
	インターネットサーバ製品	Inter Scan シリーズ	214,685	8.0	109,838	5.4	360,384	7.4
	その他製品	VSAPI	8,800	0.3	-	-	-	-
小計			2,092,944	77.3	1,571,711	77.6	3,660,399	75.6
ロイヤリティ収入		—	615,165	22.7	454,633	22.4	1,181,822	24.4
合計			2,708,110	100.0	2,026,345	100.0	4,842,221	100.0

(注) 当社製品の輸出実績はほとんどないため、輸出実績の記載を省略いたします。

なお、ロイヤリティ収入は、海外子会社並びに海外の第三者に対するものであります。

(注) 当社製品の品目別の名称について

コンピュータネットワークは、階層的に<PCクライアント>、<LANサーバ/グループウェアサーバ>、<インターネットサーバ>というようにネットワークを構成するコンピュータの種類、機能によって分類することができます。当社製品の品目別の名称もこれらのネットワーク階層に対応して以下のようになっております。

<PCクライアント製品>

各コンピュータユーザーが、ネットワーク端末として又は、ネットワークから独立したパーソナルコンピュータとして単独で使用するコンピュータ向けの製品で、これらのコンピュータにインストールすることにより、コンピュータウイルスの侵入を防ぎます。

<LANサーバ製品>

ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)と呼ばれる、同一建物内などでコンピュータやプリンタなどを高速広帯域回線で結合した閉鎖的なネットワークにおいて他のコンピュータからの要求を受け、それを処理するポイントとなるLANサーバをコンピュータウイルスの侵入から守ります。

<グループウェアサーバ製品>

電子メールに代表される「グループで作業を行うこと」を目的としたソフトウェアのネットワーク上のサーバ向け製品です。電子メールの添付ファイルを介して感染するコンピュータウイルスからグループウェアのユーザーを守ります。サーバ側だけでなく、クライアント(端末)側にもインストールします。

<インターネットサーバ製品>

インターネットとの接続ポイントとなるインターネットサーバ上で、FTP(インターネット上でファイル転送の機能を持つプロトコル)、HTTP(ウェブのクライアントがサーバと通信を行うためのプロトコル)及び電子メールのパケットを監視することによりコンピュータウイルスが外部からインターネット経由でネットワークに侵入することを防ぎます。

4. 有価証券の時価等

(単位:千円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成9年6月30日現在)			前事業年度末 (平成9年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	110,998	585,002	474,003	-	-	-	153,484	255,328	101,844
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	110,998	585,002	474,003	-	-	-	153,484	255,328	101,844
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	110,998	585,002	474,003	-	-	-	153,484	255,328	101,844

注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。

上表の株式にはワラント権が付されておりますが、当該ワラント権の時価については、株式の時価から権利行使価格を差し引くことにより算定いたしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成9年6月30日現在)	前事業年度末 (平成9年12月31日現在)
流動資産に属するもの 基準価格が相場変動の影響を受けない追加 型公社債投資信託の受益証券(MMF)	30千円	50,919千円	50,919千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	1,427,204千円 (1,427,204千円)	1,580,688千円 (1,427,204千円)	1,431,704千円 (1,431,704千円)

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

6. その他

特記事項はありません。